

「原発、国にお任せはあり得ない」

みんなで決める会「原発」新潟県民投票を成功させよう！

服部 泉（「みんなで決める会」事務局）

新潟県には、総出力世界最大規模の東京電力・柏崎刈羽原発がある。立地県への電力供給のためではなく、関東や関西の大都市圏へ電力を供給する原発が建っている県は全国で3つしかない。新潟、福井、そして福島である。その新潟県で柏崎刈羽原発の稼働の是非を問う原発県民投票の実施を目指し、6月23日から2ヶ月間の法定署名収集が始まった（立地県としては既に静岡で5月13日より署名開始）。

これに先立ち東京都では、東電管内の原発（柏崎刈羽、福島第一、福島第二）の稼働を問う都民投票条例の制定を求めて昨年12月9日から法定署名収集が行われた。言うまでもなく東京都に原発はない。電力の消費者であり

東京電力の大株主である東京都の住民という立場である。署名は直接請求に必要な214236筆（都内有権者の1/50）を大きく上回る346820筆（有効署名数323076筆）に上り、5月10日に本請求が行われた。これに対し石原都知事は5月29日、条例制定に反対する意見書を付けて都議会へ付議した。都知事の意見書は条例案の問題点として「原子力発電所の稼働の是非は国が責任を持って判断すべき」という項目を筆頭に挙げている。

一方、新潟県内の有権者に署名を呼び掛けるチラシは、「原発、どうする？」「国や電力会社に任せとく？」と、問いを重ねている。そしてチラシの中央で頰杖をつ

きながら思いを巡らせている坊やのイラストの脇には、「いのちのこと みらいのこと わたしたちが決めたい」と、きっぱりとした意思が表現されている。「みんなで決める会」そのものは原発に賛成の立場も反対の立場も取らない。求めているものは、国策によって存在している原発に対し、新潟県という地方住民の意思に基づいて施政を行う地方自治なのである。

新潟県民投票が実現したとしても、現在の地方自治法ではその結果で柏崎刈羽原発の稼働をどうするかが直接決まるわけではない。しかし、稼働について知事が決断をしなければならぬときは必ずくる。県民は選挙で長や議員を選ぶ際、原発に対する考え方で投票しているわけではない。総合的に、「人物」として投票する。

みんなの代表として選ばれた長や議員に、県民の生活に今後重大な影響を及ぼす事柄について民意をはっきり示し、その結果を尊重して政治に反映させてもらうために住民投票の実施を求めている。原発に関してはいろいろな視点での運動がある中で、県民投票は、新潟県民全体としての意思を直接表すことができる唯一の方法である。

そして、その前段階である法定署名には、「氏名、住

所、生年月日、押印すべての項目を満たした署名を、2か月という短期間に、自分が住んでいる市区町村の有権者からしか集めることができない」という制約がある。

これは逆に言うと、駅前などの街頭でこの市区町村に住んでいるかわからない通行人に呼びかけてそくさと署名してもらうよりは、家族や隣近所という身近な人に無効にならないよう落ち着いて書いてもらう方が効率のよい集め方ということになる。できるだけ多くの人に大切な署名であることを理解していただき、日頃の付き合いの中で無理のない範囲に声をかけ、原発に関して話をするきっかけとしていただきたい。原発に関してきちんと向き合う人、自分の意見を持つ人を増やすことが、国策に対する地方自治の足腰を強くすることにつながる。エネルギー政策は国が決めることとし、それに理解を求めていくという言い方で地域住民を従わせるような流れにはきちんと地方自治の手段を持って向き合うことが必要であると思う。

新潟では、96年に巻原発の建設をめぐる住民投票、01年には柏崎刈羽原発のプルサーマル計画導入をめぐる住民投票が行われた。いずれも反対が賛成を上回っている。